

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：母子福祉費

事業名 子ども支援ネットワーク形成研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 子ども支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2689)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 717 千円 (前年度予算額：717 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	717	0	0	0	0	0	0	0	717
要求額	717	0	0	0	0	0	0	0	717
決定額	717	0	0	0	0	0	0	0	717

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

困難を抱えた子どもを対象にした子どもの居場所(学習支援、子ども食堂等)が県内全域に広がっていないことから、子どもの居場所の立ち上げや運営のノウハウの習得、困難を抱えた子どもを支援する人材の育成などの機会が必要である。また、令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響により集合型の子どもの居場所の運営が難しくなっているため、子どもの居場所を維持していくための方法について考えていく必要がある。

(2) 事業内容

子どもの居場所づくりや子ども宅食事業推進のためのノウハウ(立ち上げ、運営等)習得、子どもの貧困対策に関する知識の拡充、困難を抱えた子どもとの接し方スキルの向上、教育、福祉、NPO法人等の関係者間の情報交換ができる機会となる研修会を実施する。

研修会の中で関係者間のつながりを構築することもねらいの一つである。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	717	研修事業委託
合計	717	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県少子化対策基本計画

第4章. IV 子育てにやさしい社会づくり

(4) 子どもの貧困対策の推進

(2) 後年度の財政負担

子どもの貧困対策に係る連携体制の整備に対する支援は、体制の定着をはかるため継続して実施する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 困難を抱える子どもに対する支援に関わる人、関心を持つ人が増え、支援のネットワークが形成される。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始時 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
						達成率
研修会、講演会の参加者数（1回平均）	59人 1回実施	55人 1回実施	65人 3回実施	70人 1回実施	80人	46.7%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	様々な立場の人が交流できる場となり関係者間で子どもの居場所についての考えを共有することができた。コロナ禍で子どもの居場所を維持していくための方法について、学ぶ場となった。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	平成30年の国民生活基礎調査によると子どもの貧困率は13.5%となっており、前回の調査における割合よりも、0.4%減少しているが、高い水準である。今後も貧困の連鎖を断ち切るためにも、市町村と連携して子どもの貧困対策に係る事業を進めていく必要がある。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）</p>	
(評価) 1	1回の参加者数は50人を超えており、令和元年度については3回実施しその総人数は、238人であった。参加者の子どもの居場所づくりへの意識の高さが感じられる。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	今年度より、専門の運営団体に委託しており、参加者は専門的な意見を直接聞くことができる。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村の福祉部門と教育の部門との連携や、市町村と地域の子どもの支援するNPO法人等との連携が不十分であり、本当に支援を必要とする子どもを十分に支援できていない。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 困難を抱える子どもに対する支援のネットワークが県内各市町村に形成されるまで、事業を継続する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	